

令和4年度 アクションプランの内容について

ー富山県成長戦略アクションプラン（令和4年版）県庁オープン化戦略部分（抜粋）ー

（単位：千円）

施 策	事業等	R4予算額
①県庁組織の活性化	・地方創生人材育成研修事業 （一財）地域活性化センターと連携し、県と市町村の職員が一体となって地域課題の解決に取り組む研修を実施 ・県庁組織活性化・人材育成事業 庁内「複業」制度の導入 ・DX施策立案高度化事業 シンガポール国立大学と連携のもと、DX施策形成システムを習得することによりDX施策立案の高度化を図るもの ・オープンイノベーションカフェ事業 風通しのよい柔軟な発想が生まれる職場環境づくりのため、既存の組織を超えて職員同士が気軽に情報交換・意見交換できる場を創出する。	2,900 9,000の内数 7,063 —
②県庁の働き方改革の推進	・働き方改革ラボ1.5事業 県庁が率先してテクノロジーを活用した働き方改革を実施するとともに、官民協働の働き方改革コミュニティを設置し、成果を横展開 ・マイナンバーカード取得支援事業 マイナンバーカード取得促進イベントを開催し、交付事務を行う市町村を支援するとともに、県独自の大使を任命するなど、各種PRを実施 ・行政手続オンライン化推進事業 証紙等で納付していた手数料の電子納付化等を通じて、電子申請可能な手続数を拡大 ・電子契約導入事業 電子契約サービスを導入し、契約手続の押印廃止やペーパーレス化を推進 ・県税の電子化推進事業 納税環境の整備及び金融機関等の収納事務効率化のため、自動車税種別割に共通納税システム及び地方税統一QRコードを導入。 ・税務システム収納事務へのRPA導入事業 収納データ取得業務についてRPAを用いて自動化、業務の効率化を図り、より高度で付加価値の高い業務に人員を集中。 ・デジタルの活用による支出書類自動作成化の検証 AI-OCRとRPAを活用して会計事務の効率化を図るため、簡易・定例的な支払書類の自動作成化を検証 ・リフレッシュワーケーション（健康経営）事業 県職員の心身をリフレッシュし、生産性向上や健康増進を図るため、「ワーケーション」の手法を活用した働き方体験を実施	9,800 21,000 5,200 1,089 109,109 3,510 4,700 1,000
③デジタル技術を活用した住民サービスの向上・住民参加の推進	・県のオープンデータポータルサイトリニューアル オープンデータの利用を推進するため、検索性向上等のポータルサイトのリニューアルを実施 ・公文書館デジタルアーカイブ構築事業 オンラインによる重要な歴史資料等の閲覧・利用サービスを実施 ・富山県美術館DX推進事業 デジタル技術を通じ、いつでもどこでもアートとデザインを楽しむことができる富山県美術館のDX化を推進 ・ビッグデータ活用プラットフォーム構築事業（再掲） データ活用による県民の利便性向上や地域課題解決、ニュービジネス創出を図るため、データ連携基盤構築に向けた実証実験等を実施 ・DX人材育成プログラム事業 DX施策を推進するため、職員の役割等に応じたセミナーや育成プログラム、講座を実施 ・DX施策立案高度化事業（再掲） シンガポール国立大学と連携のもと、DX施策形成システムを習得することによりDX施策立案の高度化を図るもの ・人流データ活用推進事業 人流データを共通利用できる環境を整備し、観光・防災・交通など、様々な分野においてデータを活用した施策立案・実施を推進 ・マイナンバーカード取得支援事業（再掲） マイナンバーカード取得促進イベントを開催し、交付事務を行う市町村を支援するとともに、県独自の大使を任命するなど、各種PRを実施 ・行政手続オンライン化推進事業（再掲） 証紙等で納付していた手数料の電子納付化等を通じて、電子申請可能な手続数を拡大	1,500 11,500 13,500 11,000 13,768 7,063 8,200 21,000 5,200

・電子契約導入事業(再掲) 電子契約サービスを導入し、契約手続の押印廃止やペーパーレス化を推進	1,089
・行政手続きの電子納付化事業 「申請から納付まで一貫してデジタルで完結する」行政手続きのオンライン化を推進するため、使用料・手数料の電子納付を順次開始	21,900
・県HPアクセシビリティ改善事業費 県HPの不要情報の非公開や情報分類の整理を行い、県HPの使い勝手を向上させ、県民へのより迅速・正確な情報伝達の促進するもの。	5,500
・戦略的広報広聴調査・実証事業(再掲) 属性に応じた的確な情報発信や広聴の実現に向け、ポータルサイト「デジタル窓口」の設置により、UI・UXの向上や広報広聴機能の強化を実施	50,000
・県HPへのAIチャットボットの本格導入 令和3年度中に自動車税等に関する業務に試行導入するAIチャットボットを県のHPに本格導入し、約半数の業務に対応	—
・デジタルマーケティング推進事業(再掲) デジタルマーケティングを活用した戦略的な情報発信を推進するため、職員研修や専門家による助言等を実施	5,000
・インターネット広告活用情報発信事業 インターネット広告を活用し、県ホームページへの誘導を図ることにより、ターゲットを絞り込んだ広報を実施	5,500
・広報効果調査・向上事業 来年度以降の広報計画の判断指標とするため、県の広報に関する調査を行い、また、県が行う広報をより効果的なものとするため、職員向けの講座を実施する。	2,000